

株式会社タウンニュース社 中期経営計画

第45期(2024年度)～第47期(2026年度)
経営計画

タウンニュース[®]

基本ビジョン

「地域情報紙を発行する会社」から 「地域情報紙も発行する総合情報企業」へ

2030年に創業50周年を迎えるタウンニュース社では、基幹事業である新聞事業の発展を図りつつ、この事業で培われた情報収集力や地域からの信頼などのリソースを活かした多様な事業展開を進め、地域社会の持続可能な発展に寄与していきます。

今回策定の第2次中期経営計画は、創業50周年に向けた「基本ビジョン実現のための基盤確立の3年間」と位置づけられます。

事業戦略

- ① 紙面関連事業
(コア事業)の深化
- ② デジタル事業の
強化・確立
- ③ 非紙面事業の拡大

事業戦略



紙面関連事業（コア事業）の深化

紙面クオリティの維持・向上

入念な取材と事実に基づく確かな地域情報をタイムリーに読者に届けることが「タウンニュース」の使命との位置づけの下、その品質の維持向上のための記者教育充実や社内外の批評体制強化（社外モニター制導入を含む）、取材網を最大限に活かした報道体制の整備、製作チームのスキル向上やミス防止のための体制見直しなどの取り組みを不断に続けていきます。

紙面売上の安定的成長と発行エリアの拡大

地域内の多様な広告・プロモーション需要に応えるため、業種や産業、法人・個人、民間・公共などの枠を超えた企画提案型営業を推進し、紙面売上の安定的成長を図ります。また、発行部数の維持確保に向けた各種施策を進めるとともに、既存のタウンニュース発行エリア（神奈川県内33版+東京多摩エリア3版）を拡大し、47期末までに新たに2版（デジタル版含む）以上の創刊を目指します。

地域コラボ型紙面の発行拡大

学校経由で小学生に届けられる「こどもタウンニュース」の完全定着と中高生向けタウンニュースの創刊・定着を図るとともに、行政や地元企業などとのコラボ紙面、各種周年や祭事などの特別号、「SDGs」「介護」「地域の安全安心」「健康・福祉」といった地域課題解決に資する企画・特別号など、本紙以外のタウンニュースならではの紙面発行を進めます。



事業戦略



デジタル事業の強化・確立

地域情報のデジタル発信強化

紙面と並ぶメディアとしてデジタル版を発展させるべく、地域情報のデジタル発信(「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」、「タウンニュースfor LINE」などのSNS)をさらに強化するとともに、紙面に掲載されないWeb版限定記事の発信や、キュレーションサイト・通信社への配信拡大を進め、メディアとしてのプレゼンス強化を図ります。

デジタル広告の収益強化

「Web版タウンニュース」やご近所情報サイト「RareA(レアリア)」、「タウンニュース政治の村」、「タウンニュースNEXT」、SNSなど、各種デジタルメディアにおける多彩な広告商材(紙面連動広告、Webタイアップ広告、バナー広告、インライン広告、動画広告など)の企画・開発と販売を強化し、収益拡大を図ります。

Webサービス体制の充実と収益拡大

ホームページの制作や改修、各種SEO対策などのWeb関連サービスをパートナー企業とのアライアンスの下に進め収益拡大を図るとともに、地域に眠る特産品紹介サイトの立ち上げやネットショップ・オークションなどのECサイト立ち上げに向けた準備・研究を進めます。



事業戦略

↑ ↗ ↖ 非紙面事業の拡大

PPP(公民連携)事業の更なる拡大

自治体が進める各種プロモーション事業やシビックプライド醸成支援事業への参入拡大を進めるとともに、「秦野市文化会館」、「茅ヶ崎公園体験学習センター」、「小田原三の丸ホール」に続く第4、第5の指定管理事業受託、PFI事業者との連携推進を目指します。

トータルプロモーション事業の発展強化

各種出版・印刷物の企画編集、販促グッズなどの開発・販売、動画の撮影制作のほか、マス媒体・ネットメディアなどとのコラボによるクロスメディア事業、大規模イベントの企画運営とエンタメ事業の内製化、デジタル化をはじめとする社会環境の変化に対応した事業展開など、経営資源を活かしたトータルプロモーション事業の発展強化を図り、総合広告代理業としての地位確立を目指します。

地域プロデュース事業の促進

地域の祭りや商店街イベント、行政や団体・民間主催の各種講演会などの身近な事業から、移住促進、各種コンサルタント、主権者教育の推進、都市計画事業への参画まで、「まちおこし」や「まちづくり」に資する各種事業を積極的に促進するとともにその収益化を図ります。



小田原三の丸ホール



茅ヶ崎市ウェブマガジン「#ちがすき」

サステナ
ビリティ
への対応

- ② ダイバーシティ経営の推進
及び労働環境の改善
- ③ 社会的課題解決への
アプローチ

サステナビリティ への対応

ダイバーシティ経営の推進及び労働環境の改善

多様な人材が活躍できる 環境整備促進

若手や女性を中心とした社内プロジェクトの推進やベテラン社員のスキル・知見が最大限に活かせる最適環境の追求などを進めるほか、障がい者や外国人雇用の促進と従業員向け人権教育の充実を図ります。また、女性管理職割合の20%超え、男性の育児休業取得率向上、厚労省が定める「えるぼし企業」認定に向けた整備など進め、ワークライフバランスのさらなる充実を図ります。

時代に即した 働き方改革の促進

AIの利活用をはじめとするDX化施策などを全社的に進め、長時間労働のさらなる是正を推進します。また、「健康経営」の一層の促進の一環として従業員の健康診断100%実施と横浜市が進める「健康経営クラスAAA」の認定事業所認定を目指します。

優秀人材の確保・育成

2024年設置のHR室が軸となり、様々な機会やチャンネルを通じた優秀人材の確保と入社後フォローアップ体制の構築、階層別研修プログラムの企画・実施を進め、人材の育成と流出防止を図ります。



サステナビリティ への対応



社会的課題解決へのアプローチ

自社メディアを通じた 社会的課題解決推進

人権や環境、平和、政治参加などの社会課題や地域住民に身近な防犯・防災、教育などの地域課題に関する報道・情報発信をそれぞれの編集室で日常的に進めるとともに、編集室の枠を超えたキャンペーン報道の展開などにより、その解決に寄与していきます。



社会的課題解決に 向けた主催事業の展開

社会的・地域的課題の解決をテーマとした主催事業（小中学生の作文や絵画コンクール、各種シンポジウム、コンサートや演劇などの上演等々）の展開により社会的課題の解決に寄与していきます。

SDGs/ESG 投資

気候変動や貧困など、世界的諸課題の解決に資するSDGs/ESG投資を引き続き可能な限り進め、「誰ひとり取り残さない、持続可能な社会の実現」に貢献していきます。



業績目標

➔ 売上高と利益の
過去最高更新

業績目標

3大事業戦略の着実な実行により、第2次中期経営計画最終年である47期には、売上高4,400百万円（44期比17.8%増）、経常利益785百万円（同14.4%増）、売上高営業利益率17%（44期15.4%）を目指します。

業績目標

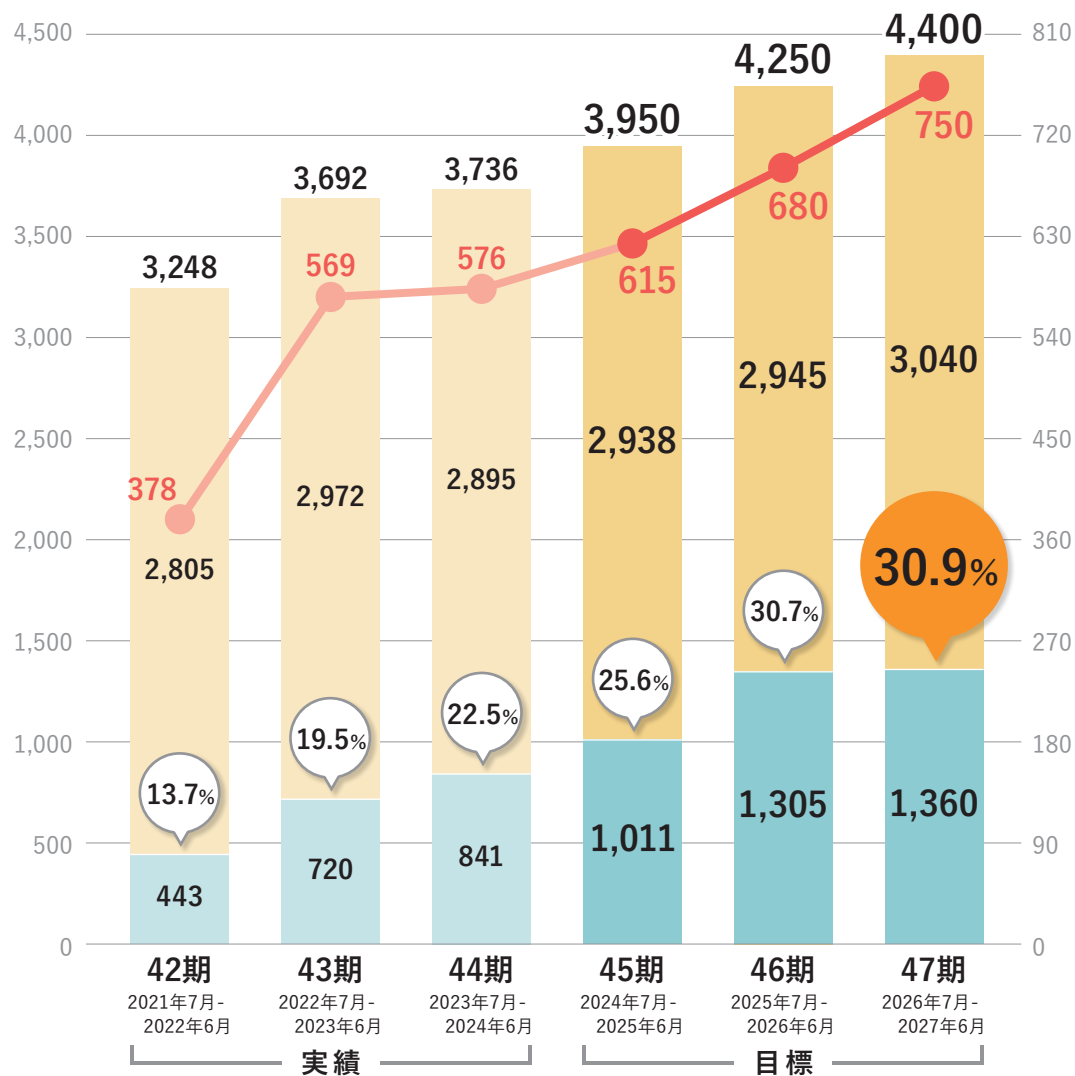
単位 / 百万円

中期経営計画

	44期実績	45期	46期	47期	伸び率(44期実績比)
売上高	3,736	3,950	4,250	4,400	117.8%
営業利益	576	615	680	750	130.0%
経常利益	686	650	715	785	114.4%
当期純利益	492	422	464	510	103.6%
売上高営業利益率	15.4%	15.6%	16.0%	17.0%	

セグメント別売上と営業利益

単位 / 百万円



業績目標

47期における非紙面事業の売上構成比は30.9%(44期22.5%)を見込み、「地域情報紙を発行する会社」から「地域情報紙も発行する総合情報企業」へと発展させる基盤の確立を実現します。

- 非紙面売上
- 紙面関連売上
- 営業利益

地域が見える
地域がわかる



注意事項

本資料に記載されている事業予測や戦略、方針等に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。